

平成23年度

海上保安庁関係  
予算決定概要

平成22年12月

海上保安庁

# 海上保安庁関係予算総括表

(単位：百万円)

主要事項等	22年度 予算額	23年度要求額			23年度 予算額	対22年度 増減率
		通常枠	特別枠	計		
	(A)	(B)	(C)	(D=B+C)	(E)	(E/A)
<b>1 緊迫化する国際情勢に対応した海上保安体制の重点整備</b>	<b>38,104</b>	<b>20,099</b>	<b>24,541</b>	<b>44,640</b>	<b>31,184</b>	<b>0.8183</b>
・しきしま級巡視船の整備	5,159	0	7,085	7,085	7,145	
・巡視船艇・航空機の整備	31,378	18,985	15,443	34,429	22,926	
・船艇・航空基地施設の整備	1,237	1,113	0	1,113	1,113	
・秘匿通信の確保	330	0	2,013	2,013	0	
<b>2 海洋権益を保全するための海洋調査等の推進</b>	<b>1,826</b>	<b>1,580</b>	<b>368</b>	<b>1,948</b>	<b>1,917</b>	<b>1.0498</b>
・海洋調査能力の向上	1,079	726	368	1,094	1,073	
・海洋情報の一元化	747	854	0	854	844	
<b>3 治安・救難・環境保全・防災体制の確保</b>	<b>9,036</b>	<b>8,788</b>	<b>0</b>	<b>8,788</b>	<b>8,761</b>	<b>0.9695</b>
<b>4 人的資源の充実・強化</b>	<b>552</b>	<b>489</b>	<b>0</b>	<b>489</b>	<b>489</b>	<b>0.8855</b>
・教育訓練の充実等	552	489	0	489	489	
<b>5 巡視船艇・航空機の運航費</b>	<b>27,256</b>	<b>27,645</b>	<b>0</b>	<b>27,645</b>	<b>27,645</b>	<b>1.0142</b>
・燃料費	10,610	10,619	0	10,619	10,619	
・修繕費等	16,647	17,026	0	17,026	17,026	
<b>6 その他</b>	<b>4,441</b>	<b>4,489</b>	<b>0</b>	<b>4,489</b>	<b>4,481</b>	<b>1.0089</b>
・通信施設の整備	0	210	0	210	210	
・業務管理システム経費	46	132	0	132	131	
・上記以外の経費	4,395	4,147	0	4,147	4,140	
小計	81,216	63,091	24,909	88,000	74,477	0.9170
<b>7 特殊要因</b>	<b>163</b>	<b>551</b>	<b>0</b>	<b>551</b>	<b>551</b>	<b>3.3700</b>
<b>8 子ども手当(児童手当)</b>	<b>975</b>	<b>1,214</b>	<b>0</b>	<b>1,214</b>	<b>1,325</b>	<b>1.3591</b>
非公共計	82,354	64,856	24,909	89,765	76,353	0.9271
<b>9 安全・安心で効率的な海上交通の実現(公共事業)</b>	<b>4,960</b>	<b>4,474</b>	<b>495</b>	<b>4,969</b>	<b>4,474</b>	<b>0.9020</b>
小計	87,314	69,330	25,404	94,734	80,827	0.9256
<b>10 人件費</b>	<b>94,761</b>	<b>96,186</b>	<b>0</b>	<b>96,186</b>	<b>94,605</b>	<b>0.9983</b>
合計	182,075	165,516	25,404	190,920	175,432	0.9635

【参 考】

平成23年度要求における予算措置状況

(単位：百万円)

主要事項等	22年度 予算額 (A)	23年度要求額			23年度 予算措置 状況 (E)	対22年度 増減率 (E/A)
		通常枠 (B)	特別枠 (C)	計 (D=B+C)		
緊迫化する国際情勢に対応した海上保安体制の重点整備	38,104	20,099	24,541	44,640	40,217 (9,033)	1.0554
海洋権益を保全するための海洋調査等の推進	1,826	1,580	368	1,948	1,917	1.0498
治安・救難・環境保全・防災体制の確保	9,036	8,788	0	8,788	8,761	0.9695
人的資源の充実・強化	552	489	0	489	489	0.8855
巡視船艇・航空機の運航費	27,256	27,645	0	27,645	27,645	1.0142
その他	5,580	6,254	0	6,254	6,471 (114)	1.1596
非 公 共 計	82,354	64,856	24,909	89,765	85,499 (9,146)	1.0381
安全・安心で効率的な海上交通の実現（公共事業）	4,960	4,474	495	4,969	5,171 (697)	1.0425
小 計	87,314	69,330	25,404	94,734	90,670 (9,843)	1.0384
人件費	94,761	96,186	0	96,186	94,605	0.9983
合 計	182,075	165,516	25,404	190,920	185,275 (9,843)	1.0175

※ 23年度予算措置状況の金額は、22年度経済対策予備費及び22年度補正予算を含めたもの

( ) の数字は、22年度経済対策予備費及び22年度補正予算

## 主な事項 (( )内は22年度当初予算額)

### 1. 緊迫化する国際情勢に対応した海上保安体制の重点整備

31,184 (38,104) 百万円

#### (1) しきしま級巡視船の整備

7,145 (5,159) 百万円

被害制御・長期行動能力等を備えたしきしま級巡視船(1隻)及び搭載ヘリコプター(2機)の整備に要する経費。

(新規)

・搭載ヘリコプター 2機 3,061 (0) 百万円

(継続)

・ヘリコプター搭載型巡視船 1隻 4,083 (5,159) 百万円

#### (2) 巡視船艇・航空機等の整備

荒天下航行能力、夜間搜索監視能力等を備えた1,000トン型巡視船及び航続性、夜間搜索監視能力等を備えたヘリコプターの整備等に要する経費。

#### イ 巡視船艇の整備

22隻〔新規2隻、継続20隻〕

17,730 (21,823) 百万円

(新規)

・1,000トン型巡視船 2隻 2,298 (0) 百万円

(継続)

・1,000トン型巡視船 4隻 3,457 (0) 百万円

・350トン型巡視船 6隻 5,869 (9,187) 百万円

・180トン型巡視船 5隻 4,203 (4,406) 百万円

・30メートル型巡視艇 2隻 1,330 (3,659) 百万円

・23メートル型巡視艇 2隻 574 (750) 百万円

・ヘリコプター搭載型巡視船 1隻 0 (2,524) 百万円 (※)

※延命・機能向上工事。平成23年度は国庫債務負担行為(2ヵ年)のみ。

□ 航空機の整備	13機〔継続13機〕	5,196(9,555)百万円
(継続)		
・ヘリコプター	13機	5,196(1,443)百万円

## ハ 船艇・航空基地施設の整備

1,113(1,237)百万円

船艇・航空機の運用に必要な基地施設の整備に要する経費。

(新規)

・新潟航空基地	114(0)百万円
(継続)	
・石垣航空基地	916(69)百万円

〔平成22年度経済対策予備費(644百万円)、平成22年度補正予算(8,389百万円)を含めた重点整備の全体額は40,217百万円〕

(平成22年度経済対策予備費の内容)

・20メートル型巡視艇	2隻	644百万円
-------------	----	--------

(平成22年度補正予算の内容)

・1,000トン型巡視船	2隻	2,431百万円
・ヘリコプター搭載型巡視船	1隻	1,329百万円(延命・機能向上工事)
・中型ヘリコプター	4機	2,616百万円
・秘匿通信の確保		2,013百万円

## 2. 海洋権益を保全するための海洋調査等の推進

1,917(1,826)百万円

### (1) 海洋調査能力の向上

1,073(1,079)百万円

海底地形等の精密なデータを収集することができる自律型潜水調査機器(AUV)の整備等に要する経費。

### (2) 海洋情報の一元化

844(747)百万円

各種海洋情報をビジュアル化し、一度に画面上に重畳表示できる海洋政策支援情報ツール(海洋台帳)の整備等に要する経費。

### 3. 治安・救難・環境保全・防災体制の確保

8, 761 (9, 036) 百万円

各種海上犯罪や海賊行為・海上テロへの対応に必要な装備、海洋汚染物質排出事故への対応に必要な有害危険物質（HNS）に係る防除資器材、適切な海難救助体制の確保のため全国的に配置を進めている機動救難士のための装備の整備等に要する経費。

### 4. 人的資源の充実・強化

489 (552) 百万円

高度化・専門化する海上保安業務に的確に対応できる人材を育成するための業務研修の充実、教育訓練施設の改修等に要する経費。

### 5. 安全・安心で効率的な海上交通の実現(公共事業)

4, 474 (4, 960) 百万円

海上交通センターの機能拡充、航路標識の高度化等に要する経費。

〔平成22年度補正予算（697百万円）を含めた公共事業の全体額は5, 171百万円〕

（平成22年度補正予算の内容）

- ・船舶交通の安全確保等のための航路標識用光源のLED化等 495百万円
- ・航路標識のクリーンエネルギー化（電源の太陽光発電化） 190百万円
- ・航路標識の耐波浪補強 12百万円